

7.8 廃棄物

7.8.1 予測した事項

(1) 調査事項

施設の稼働に伴う処理済物の種類及び排出量、再資源化量、再資源化率

(2) 調査地域

調査地域は計画地内とした。

(3) 調査手法

1) 調査時点

施設の稼働が通常の状態に達した時点とした。

2) 調査期間

調査期間は平成 29 年 11 月～平成 30 年 10 月とした。

3) 調査地点

調査地点は計画地内とした。

4) 調査方法

現地調査及び関連資料の整理による方法とした。

(4) 事後調査結果の内容

平成 29 年 11 月～平成 30 年 10 月に発生した廃棄物の受入量、排出量及び再資源化率を表 7.8-1 に示す。再資源化率は 97.5%であった。

なお詳細は p. 資料 11 に示す。

表 7.8-1 事後調査結果

分類	処理済物	排出量 (t/年)	再資源化率 (%)
再資源化	金属	117	100
	可燃系廃棄物	12	
	不燃系廃棄物 (燃え殻、鉋さい等)	645	
	不燃系廃棄物 (上記以外)	9,179	
	選別土壌 (汚染無し)	60,477	
	選別土壌 (混合処理浄化土)	3,678	
	選別土壌 (洗浄浄化土)、砂・細砂	125,810	
	選別土壌 (汚染土壌)、汚泥	68,790	
	脱水汚泥 (洗浄後)	6,841	
埋め立て処分等	汚泥、脱水汚泥、不燃系廃棄物、汚染土壌 (不溶化土)	7,179	0
	合計	282,728	97.5

7.8.2 予測条件の状況

(1) 調査事項

事業計画（処理済物の種類及び処分（再利用・再資源化等）方法）

(2) 調査地域

調査地域は、計画地内とした。

(3) 調査手法

1) 調査時点

「予測した事項」と同時期とした。

2) 調査期間

「予測した事項」と同時期とした。

3) 調査地点

調査地点は計画地内とした。

4) 調査方法

現地調査及び関連資料（作業日報等）の整理によった。

(4) 事後調査結果の内容

処理済物の種類及び処理方法を表 7.8-2 に示す。

表 7.8-2 事後調査結果

処理済物	処理方法
金属	再資源化
可燃系廃棄物	
不燃系廃棄物（燃え殻、鋳さい等）	
不燃系廃棄物（上記以外）	
選別土壌（汚染無し）	
選別土壌（混合処理浄化土）	
選別土壌（洗浄浄化土）、砂・細砂	
選別土壌（汚染土壌）、汚泥	
脱水汚泥（洗浄後）	
汚泥、脱水汚泥、不燃系廃棄物、 汚染土壌（不溶化土）	埋め立て処分

7.8.3 予測結果と事後調査結果との比較検討

予測結果と事後調査結果との比較は表 7.8-3 に示すとおりである。

予測結果に比べて金属、可燃系廃棄物、不燃系廃棄物は少なかった。これは埋設廃棄物が想定以下であったことが考えられる。また、土壌の排出量が予測より多かった。これは、開発に伴う工事の影響により多くなっていることが考えられる。

再資源化率は予測結果を上回る 97.5%であった。これは受け入れ汚泥等をきめ細かく選別した結果、埋め立て処分等が想定を下回ったためである。

表 7.8-3 施設の稼働に伴う廃棄物の予測結果

処理済物		排出量 (t/年)		再資源化率 (%)	
		事後調査結果	予測結果	事後調査結果	予測結果
再資源化	金属	117	3,000	100	87.9
	可燃系廃棄物	12	7,500		
	不燃系廃棄物 (燃え殻、鉈さい等)	645	20,400		
	不燃系廃棄物 (上記以外)	9,179	15,000		
	選別土壌 (汚染無し)	60,477	20,400		
	選別土壌 (混合処理浄化土)	3,678	15,600		
	選別土壌 (洗浄浄化土)、 砂・細砂	125,810	12,000		
	選別土壌 (汚染土壌)、汚泥 脱水汚泥 (洗浄後)	6,841	39,000		
埋め立て処分等	汚泥、脱水汚泥、不燃系廃棄物、汚染土壌 (不溶化土)	7,179	26,100	0	
合計		282,728	215,100	97.5	

※予測結果は変更届(平成 28 年 5 月)時のもの